

日立キャピタル株主通信



業績のご報告

第56期 第2四半期連結累計期間

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで



執行役社長
三浦 和哉

中期経営計画の目標達成、 そして、次の成長に向けた 足場固めを着実に行ってまいります。

**中期経営計画の目標達成に向けて順調に進捗。
海外事業が牽引し、営業収益・経常利益が増加**

株主の皆様には日頃よりご支援、ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～9月30日)の当社グループは、厳しい経済環境のなか、中期経営計画の最終年度を迎えましたが、目標達成に向けて着実な前進を果たすことができました。

営業収益は、長期化する欧州信用不安から世界経済の停滞感が強まりましたが、このような状況下においても欧米・アジアの海外事業が堅調に推移し、前年同期比4.6%増の490億53百万円となりました。経常利益は、営業収益の拡大に加え、昨年度に資本提携した株式会社日本ビジネスリース殿、住友三井オートサービス株式会社殿からの持分法による投資利益等の営業外損益の寄与もあり、前年同期比10.4%増の131億71百万円となり、四半期純利益は、前年同期比25.3%増の83億94百万円となりました。

中期経営計画において注力している「国内基盤事業の事業性確保」「新規事業の構築」「海外事業の拡大」の取り組みにおいても、それぞれに進展があり、次の成長に向けた手応えを感じています。

**国内基盤事業、新規事業では、有望な事業分野
に注力しています**

国内基盤事業は、反転の兆しが出てきましたが、デフレーションや円高の継続、輸出減少や設備投資の海外指向等から、今後も厳しい環境が続くと思われます。この認識を前提として、国内基盤事業は、事業性にこだわった事業の取捨選択とニッチ戦略により、特定分野でのシェア拡大、収益性の確保に努めています。オートリース事業では、住友三井オートサービス株式会社殿と平成24年2月に業務・資本提携を行い、国内トップシェアグループを形成しています。また、バンダーリース事業では、さらなる事業拡大、収益性向上に向けて、資本提携先である株式会社日本ビジ

ネスリース殿を平成25年4月(予定)に連結子会社化することを決定しました。

一方、国内事業の成長性を確保すべく、新規事業の育成に向けてさまざまな取り組みを行っており、なかでも「信用保険事業」「金融機関提携事業(地銀連携)」「債権回収受託事業」「クラウド事業」の4分野をターゲットとして取り組んでいます。

また、当社自らが事業主体となり太陽光発電事業に取り組むことにも挑戦しています。

成長ドライバーの海外事業では、「アジアの高成長」と「欧米の再成長」によりトップラインを拡大します

成長ドライバーである海外事業は、「アジアの高成長」と「欧米の再成長」でトップラインの拡大を図っており、営業収益は前年同期比28%増となりました。

アジア事業は、取扱高が前年同期比72%増、営業収益が同89%増となりました。日立租賃(中国)有限公司においては、営業ネットワークの拡大に加え、医療機器、産業機械および情報機器向けのリースを拡大したことにより、取扱高は前年同期に比べ4倍まで増加、また、その他の地域でもマレーシア、インドネシアに拠点を設けたこと等により、取扱高が大きく増加しました。今後もリスクマネジメントをしっかりと行いながら、確実な成長を図ります。

リーマンショック以降事業再構築に取り組んできた欧米では、再成長に向けた戦略展開を加速させています。欧州地域では、英国での事業が好調に推移していますが、事業拡大に向けて欧州大陸への進出も検討しています。北米地域では、米国におけるファクタリング事業の強化やカナダ法人の設立等、事業の新たな施策を着実に実行しています。

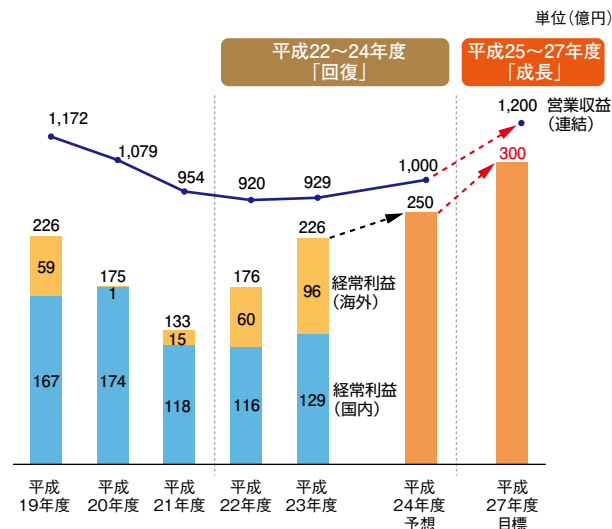
中期経営計画の目標達成と次の成長に向けて、着実に諸施策を実行してまいります

株主の皆様への利益還元につきましては、健全な財務体質を維持し、持続的成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。この方針に基づき、平成24年9月30日現在の株主様への1株当たり配当金は18円とさせていただきます。

経済環境は不透明感を増しておりますが、中期経営計画最終年度の目標達成に向けて、諸施策を着実に実行するとともに、次の成長へ向けた足場固めを着実に行ってまいります。

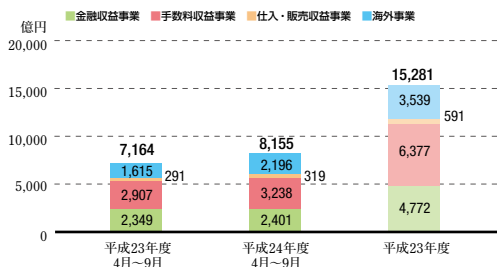
株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

■ 平成27年度目標に向けて、海外事業をドライバーとして成長を加速



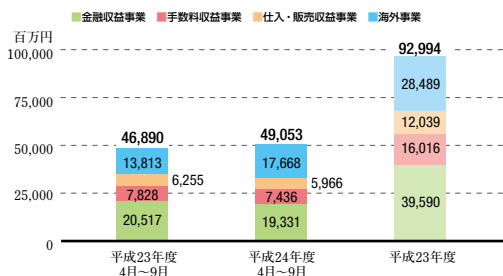
当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～9月30日)の概況

取扱高(「中期経営計画」に基づく事業別内訳)(※注)



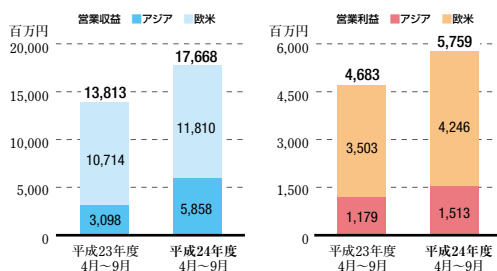
※注 セグメント間相殺等を取扱高の合計に反映しています。

営業収益(「中期経営計画」に基づく事業別内訳)(※注)



※注 セグメント間相殺等を営業収益の合計に反映しています。

海外営業収益と営業利益の地域別内訳



経営成績

当第2四半期連結累計期間は、アジア事業が高い伸びを維持したことに加え、欧米事業も好調であったことから、海外事業の取扱高は、前年同期比36.0%増の2,196億13百万円となりました。国内事業では、金融収益事業における小口の情報機器関連(ベンダーリース事業)や、手数料収益事業における証券化やアウトソーシング、仕入・販売収益事業における自動車(オートリース事業)等が伸びを確保し、同7.4%増の5,959億62百万円となりました。この結果、連結取扱高は、同13.8%増の8,155億76百万円となりました。

営業収益は、海外事業が好調であったこと等から、前年同期比4.6%増の490億53百万円となりました。

営業費用は、信用コストの圧縮と資金の効率的運用に努めたものの、アジアにおける事業拡大により費用が増加し、前年同期比6.6%増の372億14百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比1.1%減の118億39百万円、経常利益は持分法による投資利益の増加により、同10.4%増の131億71百万円、四半期純利益は、同25.3%増の83億94百万円を計上いたしました。

中期経営計画に基づく事業別状況

金融収益事業：小口の情報機器関連(ベンダーリース事業)の取扱高の増加等により、金融収益事業の取扱高は前年同期比2.2%増の2,401億66百万円となりました。営業収益は、一部資産について評価の見直しを行ったこと等により、同5.8%減の193億31百万円となりました。

手数料収益事業：法人向けには証券化事業、消費者向けにはエコカー補助金を受け自動車が好調だったこと等により、手数料収益事業の取扱高は前年同期比11.4%増の3,238億3百万円となりました。営業収益は、消費者事業の債権残高の減少等により同5.0%減の74億36百万円となりました。

仕入・販売収益事業：オートリースの増加等により、仕入・販売収益事業の取扱高は前年同期比9.8%増の319億92百万円となりました。営業収益は、昨年度の中古半導体装置の大口売却により、同4.6%減の59億66百万円となりました。

海外事業：海外事業の取扱高は、アジア地域が大幅に拡大し、欧米も英国における事業が好調に推移したこと等により、前年同期比36.0%増の2,196億13百万円となり、営業収益は同27.9%増の176億68百万円となりました。

1株当たり四半期純利益およびROE、ROA

1株当たり四半期純利益は、前年同期比25.3%増の71円81銭となりました。また、ROEは6.3%、ROAは1.5%となりました。

自己資本比率

自己資本比率は14.9%となりました。

キャッシュ・フロー

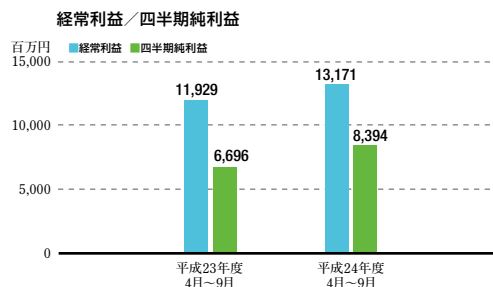
当第2四半期末(平成24年9月30日)における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し13億3百万円減少の1,285億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、203億68百万円の資金流出となりました。この主な内訳は減価償却費385億67百万円、リース債権及びリース投資資産の増加額354億55百万円、賃貸資産の取得による支出409億72百万円です。

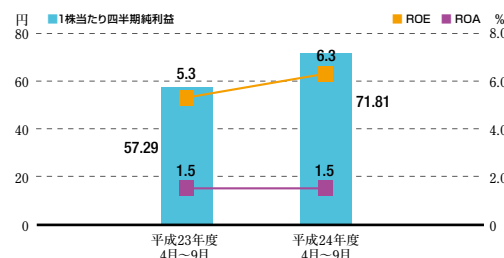
投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により、370億92百万円の資金流出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの純増等により、564億15百万円の資金流入となりました。

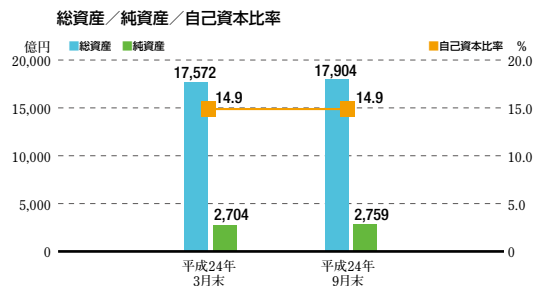
上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、574億60百万円の資金流出となりました。



1株当たり四半期純利益／ROE／ROA(※注)



※注 ROA=東京証券取引所所定の総資産経常利益率



連結業績

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第56期第2四半期末 (平成24年9月30日)	第55期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産	1,342,776	1,335,519
現金及び預金	20,789	22,519
受取手形及び売掛金	653,125	658,965
リース債権及びリース投資資産	527,445	522,099
関係会社預け金	112,309	111,562
有価証券	6,932	5,648
前渡金	3,476	3,018
前払費用	7,845	4,976
繰延税金資産	9,932	10,435
その他	14,125	10,176
貸倒引当金	△ 13,205	△ 13,883
固定資産	447,695	421,722
有形固定資産	195,741	199,603
賃貸資産	193,136	196,916
建物及び構築物(純額)	647	666
機械装置及び運搬具(純額)	842	905
工具、器具及び備品(純額)	992	994
土地	121	120
無形固定資産	51,412	51,990
賃貸資産	40,495	40,487
のれん	5,858	6,493
その他	5,057	5,008
投資その他の資産	200,541	170,128
投資有価証券	164,598	134,236
繰延税金資産	9,269	9,276
その他	26,679	26,621
貸倒引当金	△ 5	△ 5
資産合計	1,790,472	1,757,241

科目	第56期第2四半期末 (平成24年9月30日)	第55期 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債	835,716	887,832
支払手形及び買掛金	255,885	269,993
短期借入金	203,158	267,688
コマーシャル・ペーパー	145,407	105,534
1年内償還予定の社債	81,309	88,459
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	51,317	56,146
未払金	44,900	49,096
未払法人税等	4,671	1,932
繰延税金負債	—	1,571
ローン保証引当金	4,341	4,903
資産除去債務	127	115
その他	44,598	42,391
固定負債	678,791	599,005
社債	210,664	179,807
長期借入金	370,014	317,841
債権流動化に伴う長期支払債務	37,556	44,179
繰延税金負債	2,082	587
退職給付引当金	4,675	4,614
役員退職慰労引当金	188	188
保険契約準備金	7,182	6,827
資産除去債務	4,956	4,875
その他	41,470	40,082
負債合計	1,514,507	1,486,837
純資産の部		
株主資本	271,080	264,673
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	229,455	223,048
自己株式	△ 14,331	△ 14,331
その他の包括利益累計額	△ 3,572	△ 2,406
その他有価証券評価差額金	7,678	7,080
繰延ヘッジ損益	△ 1,416	△ 1,144
為替換算調整勘定	△ 9,834	△ 8,341
少数株主持分	8,456	8,137
純資産合計	275,964	270,404
負債純資産合計	1,790,472	1,757,241

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	第56期第2四半期累計期間	第55期第2四半期累計期間
	(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	49,053	46,890
事業収益	48,687	46,559
金融収益	366	331
営業費用	37,214	34,924
販売費及び一般管理費	29,636	28,217
金融費用	7,578	6,706
営業利益	11,839	11,966
営業外収益	1,361	161
持分法による投資利益	1,249	—
投資有価証券売却益	88	—
固定資産売却益	0	4
負ののれん発生益	—	108
補助金収入	—	45
その他	23	2
営業外費用	30	198
有価証券償還損	11	—
固定資産除却損	9	13
投資有価証券評価損	3	—
減損損失	—	164
持分法による投資損失	—	10
その他	6	9
経常利益	13,171	11,929
特別利益	—	—
特別損失	—	974
投資有価証券評価損	—	974
税金等調整前四半期純利益	13,171	10,955
法人税等	4,402	4,191
少数株主損益調整前四半期純利益	8,768	6,763
少数株主利益	374	66
四半期純利益	8,394	6,696

■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	第56期第2四半期累計期間	第55期第2四半期累計期間
	(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,368	△ 38,545
税金等調整前四半期純利益	13,171	10,955
減価償却費	38,567	38,684
売上債権の増減額(△は増加)	△ 5,353	△ 14,935
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△ 35,455	△ 21,599
貸付資産の売却による収入	25,273	24,650
貸付資産の取得による支出	△ 40,972	△ 41,528
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 9,764	3,898
流動化に伴う回収未払金の増減額(△は減少)	△ 3,126	△ 30,311
その他	△ 1,683	2,630
小計	△ 19,343	△ 27,555
法人税等の支払額	△ 1,024	△ 10,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,092	△ 1,407
有価証券の取得、売却及び償還による収支	△ 1,079	△ 749
投資有価証券の取得、売却及び償還による収支	△ 30,268	△ 806
その他	△ 5,743	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,415	72,249
短期借入金純増減額(△は減少)	△ 17,843	△ 2,273
コマーシャルペーパーの純増減額(△は減少)	40,483	80,616
長期借入金の借入れ及び返済による収支	15,147	13,542
社債の発行及び償還による収支	26,961	△ 11,880
その他	△ 8,333	△ 7,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 258	△ 236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,303	32,059
現金及び現金同等物の期首残高	129,828	98,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,524	130,249

米国現地法人が、北米事業の強化・拡大へ向けた取り組みを推進

ーカナダに新拠点を設立、米国のファクタリング事業を強化

北米地域では、中期経営計画における成長戦略の重点テーマである「海外事業の拡大」の一環として、ここ数年取り組んできた事業再構築が成果を挙げ、収益性の改善が進んでいます。

北米事業のさらなる強化に向けて、米国における当社の連結子会社Hitachi Capital America Corp.(以下、HCA社)が、平成24年10月、カナダ・オンタリオ州トロント市にHitachi Capital Canada Corp. (以下、HCC社)を設立しました。HCC社では、当初は商用トラックのリース、トラックディーラー向け在庫金融を中心に展開し、事業の土台を確かなものとしていきます。さらに、日立グループ企業への販売金融機能の提供や、日立グループ

の知名度・信用力を活かした、現地企業向けの金融サービス事業等の展開を計画しています。

また、平成24年11月には、米国中小企業向けのファクタリング及び売掛債権担保ローンを中心に事業展開してきた米国ミシガン州のHennessey Capital, LLC(以下、ヘネシー社)より、小口ファクタリング事業を譲受ける契約を締結しました。同事業の規模は、ヘネシー社の総資産(平成23年12月期末で25,339千USDドル(約20億円))の大半が対象となります。HCA社では、今後、ファクタリング事業を収益の柱の一つとして拡大させていきます。

スマートフォン1台で、LPガス検針・保安業務を効率化

ークラウドコンピューティングを活用するLPガス業務システム会社へ資本参加

当社は、平成24年10月、日本瓦斯株式会社殿(ニチガス)が設立した株式会社雲の宇宙船に、KDDI株式会社殿とともに資本参加しました。

新開発のLPガス業務システム「雲の宇宙船」は、液化石油ガス(LPG)に関する業務全般において、クラウドコンピューティングを活用したシステムや物流施設・設備の提供により、お客様の大幅な省力化、作業効率の向上に寄与し、物流や事務コストの削減に貢献します。

当社は、本システムにおける設備や車両へのファイナンス等金融サービスの提供、ならびに、クラウドコンピューティングを活用したシステムの普及に向けた活動を実施していきます。



「雲の宇宙船」発表会

ベンダーリース事業の基盤を強化し、さらなる事業拡大へ —株式会社日本ビジネスリース殿の子会社化を決定

当社は平成24年10月に、ベンダーリース*関連の主要事業を統合し、抜本的な事業強化を図ることを目的に、平成23年10月に資本提携をした株式会社日本ビジネスリース殿(以下、NBL)を、平成25年4月(予定)に当社連結子会社とすることを決定しました。株式会社三菱東京UFJ銀行殿が保有する同社株の譲渡を受け、これまでの保有株と合わせて、当社がNBL株式の100%を保有します。

今後、当社とNBLは、お互いのノウハウ・機能を結集・活用し、顧客基盤・市場シェア・商品力等において日本一のベンダーリース事業を構築し、重要なパートナーであるベンダーの皆様方との相互繁栄を目指し、その販売促進に資する新たなビジネスモデルを開発・提供することで、わが国の中小企業等のIT化、業務の効率化等を支援していきます。

*ベンダーリース: リース会社と提携関係にある販売店(ベンダー)による代行業務を通じて、リース会社が顧客と締結するリース契約。

環境への配慮が評価され、優遇金利で資金調達 —DBJ環境格付*を取得、融資を受ける

当社は、株式会社日本政策投資銀行殿(以下、DBJ)が実施する「DBJ環境格付」を取得し、環境格付融資を受けることとなりました。当社は、環境方針「『社会の持続的発展』に向けて、環境と調和した事業活動を行う」に基づき、地球温暖化防止策や資源循環策を推進しています。「DBJ環境格付」では、当社独自の認定基準に基づく環境配慮型リースの展開、日立グループの環境配慮型サービスの拡充、全社を挙げた環境負荷の低減への取り組み等が高く評価されました。

今回、本融資を活用し、平成24年7月に施行の「再生可能エネルギーの全量買取制度」を活用した発電事業プロジェクトにおいて、特別目的会社(SPC)に対し、発電設備へのファイナンス提供を行います。さらに、プロジェクト運営にあたっての保険や信託機能等、当社グループが有する機能を組み合わせた金融サービスを提供しています。

また、当社は、平成23年5月にDBJと震災復興にかかる業務提携契約を締結し、復興に寄与する金融手法に関する情報の交換等を行っています。今後も社会のニーズに応え、金融の側面からお客様へのサービスを提供し、資源循環型社会の形成や実現に向けた取り組みを推進・強化していきます。



認定証

*DBJ環境格付: DBJが開発したスクリーニングシステム(格付システム)により、企業の環境経営度を評点化、優れた企業を選定し、得点に応じて3段階の適用金利を設定するという、「環境格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニュー。

日立キャピタルの概要

■ 会社概要 (平成24年9月30日現在)

商号	日立キャピタル株式会社 Hitachi Capital Corporation
本社	東京都港区西新橋二丁目15番12号
創立	昭和32年9月10日
資本金	99億83百万円
連結従業員数	4,749名
連結取扱高 (第2四半期累計)	8,155億76百万円
社債発行格付*	「AA ⁻ 」(JCR)、「A ⁺ 」(R&I)、「A ⁻ 」(S&P)
短期社債発行格付*	「J-1 ⁺ 」(JCR)、「a-1」(R&I)、「A-2」(S&P)

※ 平成24年10月末現在

■ 日立キャピタルグループ (平成24年11月1日現在)

国内グループ会社

沖縄日立キャピタル株式会社
日立キャピタル債権回収株式会社
日立キャピタルサービス株式会社
日立キャピタルオートリース株式会社
日立トリプルウィン株式会社
積水リース株式会社
日立キャピタル損害保険株式会社
日立キャピタルコミュニティ株式会社
日立キャピタル信託株式会社
ファイナンシャルブリッジ株式会社
第一信用保証株式会社

海外グループ会社

欧州

Hitachi Capital (UK) PLC
Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.
Hitachi Capital Insurance Europe Ltd.

北米

Hitachi Capital America Corp.
Hitachi Capital Canada Corp.

アジア

Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.
Hitachi Capital Singapore Pte. Ltd.
日立租賃 (中国) 有限公司
Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.
First Peninsula Credit Sdn. Bhd.
PT. Arthaasia Finance

■ 役員 (平成24年11月1日現在)

取締役

取締役会長	三好 崇司*
取締役	三浦 和哉
取締役	島田諭一郎
取締役	津田 晃*
取締役	葛岡 利明*

※ 会社法第2条第15号に定める
社外取締役であります。

執行役

代表執行役 執行役社長	三浦 和哉
執行役専務	小島喜代志
執行役専務	川部 誠治
執行役専務	百井 啓二
執行役専務	戸沢 広則
執行役	片岡 淳
執行役	甲斐 雄二
執行役	西田 政夫

■ ホームページのご案内

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

株式の状況

■ 株式の状況

(平成24年9月30日現在)

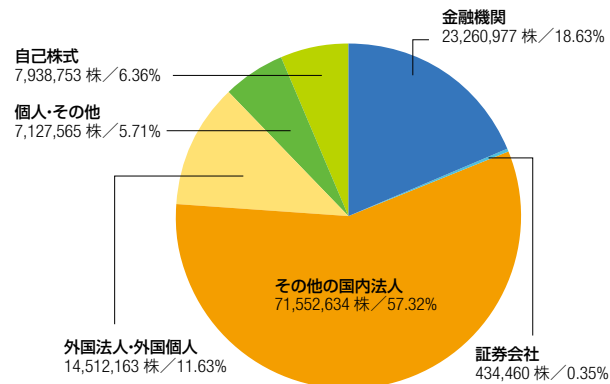
発行可能株式総数	270,000,000株
発行済株式の総数	124,826,552株
株主数	6,361名
1単元の株式数	100株

大株主	所有株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社日立製作所	68,378	58.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,973	5.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,560	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,947	3.38
株式会社日立ハイテクノロジーズ	2,325	1.99
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,458	1.25
日立キャピタル社員持株会	1,078	0.92
CBHK-CITIBANK LONDON-F117	959	0.82
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	757	0.65
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	737	0.63
計	90,176	77.15

(注) 1. 上記の他、当社は自己株式7,938千株を保有しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況

(平成24年9月30日現在)



株式についてのご案内

事業年度

剰余金の配当の受領株主確定日

定時株主総会の基準日

株主名簿管理人

毎年4月1日から翌年3月31日まで

毎年3月31日および9月30日

毎年3月31日

東京証券代行株式会社

〒100-0004

東京都千代田区大手町二丁目6番2号

(日本ビル4階)

【郵便物送付先】

〒168-8522

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

東京証券代行株式会社 事務センター

【お問い合わせ先】

☎ 0120-49-7009

※三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店において特別口座に係わるお手続きの取次を行っております。

公告の方法

電子公告(当社ホームページに掲載)

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

※やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

●「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

●未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

なお、当社では、単元未満株式の買取・買増に関する手数料を廃止しております。

表紙

第24回 アートビリティ大賞 「日立キャピタル特別賞」受賞者



▲きのこの山の動物たち

岡村 陸矢 さん

(おかむら たかや)

プロフィール


1989年生まれ、東京都在住。
2004年、アートビリティが協力をする、障がいのある子どもたちの絵画コンクール「第3回キラキラっとアート

コンクール」で優秀賞を受賞後、アートビリティの登録作家となる。切り絵で表現されたユーモア溢れる作品は、高く評価されている。2006年、第18回アートビリティ大賞・アサヒビール奨励賞受賞。2010年、第22回アートビリティ大賞受賞。2012年、第24回アートビリティ大賞・日立キャピタル特別賞受賞。

「アートビリティ」は社会福祉法人東京コロニーによって、障がい者アーティストの才能を活かし、社会参加を促す目的で、設立されました。

「才能に障がいはない」を合言葉に作品そのものを評価し、登録作家の厳選された絵画作品を、企業、自治体、各種団体等の発行する出版物、印刷物での使用に貸し出すことで、作家に発表の場を提供すると同時に経済的自立を支援しています。

当社は、1995年からその年最も活躍した作家を表彰する「アートビリティ大賞」に協賛、1998年からは「日立キャピタル特別賞」を提供しています。また、作品を広報・宣伝物に幅広く使用し、アートビリティの運営をサポートさせていただいています。

 日立キャピタル株式会社

証券コード：8586

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

<当冊子についてのお問い合わせ先>

日立キャピタル株式会社 経営管理部 広報グループ
〒105-8712 東京都港区西新橋2-15-12
TEL. 03-3503-2118



環境に配慮した「植物油インキ」とFSC認証紙を使用しています。